



なわい きよこ
縄井 貴代子

町の防災対応力の強化

Q 河川・山林の管理は減災対策として重要だが、町の取り組みは。

A (課長) 平井川へ河川カメラ1台を設置済み。山林は沢筋等で治山事業を行っている。東京都による町区域の平井川整備事業も開始された。

Q 近年の災害を通し、学校において体験型の防災教育は。

A (室長) 防災館見学やJ-アラート音を活用した避難訓練等にも取り組んでいる。避難所等でのボランティア活動の話聞くことも意義深い体験と感じている。

Q 消防団は災害時の即戦力。将来を見据え、持続可能な活動体制の在り方は。

A (課長) 令和5年度には負担軽減に繋がる一部事業を見直し。今後も消防団と話し合いを重ねる。

Q 能登半島地震の教訓から、移動式トイレトレーラーの導入を。

A (課長) 有効なトイレだが、購入費、維持管理費など考慮しなければならぬ。トイレに関する備蓄を進めながら調査研究する。

高齢者の「聞こえ」と生活を改善

Q 難聴の高齢者が補聴器を使用する助成制度を。

A (課長) 国や都の補助事業の活用。近隣自治体の動向に注視し、他の高齢者福祉サービスの状況を踏まえて総合的に研究する。

飼い主のいない猫

Q 糞尿被害トラブル等相談が増えているが、相談支援の充実を。

A (課長) トラブル解消の効果的な方法の一つとして不妊手術の支援制度を紹介していく。



トイレトレーラー イメージ図



たまい ひろし
玉井 大

各自治会の実情について

Q 最新の各自治会の会員数、加入率について。

A (課長) 令和5年4月1日現在の各自治会の会員数は把握していないが、自治会の加入世帯数は町内全体で3,709世帯。加入率は平井地区54.69%、大久野地区59.33%、町全体平均56.09%。

給食費の無償化または補助について

Q 都が新年度予算案に、給食費について259億円を計上し、保護者向けの支援を行う市区町村に対し、新年度から支援額の半分を補助する事を表明したが当町の対応は。

A (所長) 教育委員会では、令和6年度から学校給食費の改定を行い、令和6年度の児童・生徒の増額分に関して、保護者負担軽減を目的に、町から学校給食会計へ補助する新年度予算を計上

している。それにより児童・生徒の学校給食費については、改定前の学校給食費に据え置きとなり、その財源については、都の補助事業を最大限活用する。

学校司書について

Q 2015年施行の改正学校図書館法で小中学校への配置が自治体の努力義務とされているが、現状について。

A (室長) 日の出町立学校においては配置していないが、司書教諭、学校図書館担当、地域ボランティアと連携しながら充実させている。学校司書については、専門的な人材の確保や育成が必要であり、研修の制度設計、人材発掘、予算の確保等総合的に考えていく必要があり、配置は必要なものと考えている。

